

学者間の壁を減らし多くの橋を 東日本大震災 10 周年大シンポジウム

原発事故をはじめ大被害をもたらした東日本大震災から 10 年目を迎えた 14 日、約 40 の学会代表が防災・減災に取り組んだ 10 年間の活動を報告するシンポジウムが開かれた。新型コロナウイルス感染拡大のため急きょ、ビデオ会議システムを利用したオンライン開催となったが、約 5,000 人が視聴し、この災害が日本に与えた影響の大きさをあらためて裏付ける形となった。東日本大震災直後から多くの学会をまとめる中心的役割を果たした和田章東京工業大学名誉教授（元日本学術会議土木工学・建築学委員会委員長、元日本建築学会会長）は、まとめのあいさつで「（専門が異なる学者間の）壁を減らし多くの橋を」(More bridges Less walls) と、災害に強く住みよい国をつくるためには、多くの専門分野の科学者が連携して取り組む必要をあらためて訴えた。

日時：2021年1月14日(木) 10:00~18:30
場所：防災学術連携体のホームページをクリックしてください
<https://janet-dr.com/index.html>
定員：1000名、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべてオンライン配信によって開催致します
東京医科歯科大学 鈴木章夫記念講堂の利用は取りやめました
主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会 土木工学・建築学委員会
防災学術連携体（58学会）
参加費：無料
申込み方法：以下の URL をクリックして申し込みください。
<https://ws.formzu.net/fgen/S16396674/>



日本学術会議主催学術フォーラム・第十一回防災学術連携シンポジウム

東日本大震災からの十年とこれから

— 58学会、防災学術連携体の活動 —

"10 Years Memorial and Beyond Great East Japan Earthquake Disaster"
58 Academic Societies and Japan Academic Network for Disaster Reduction

2011年東日本大震災の甚大な被害から十年が過ぎる。この期間にも日本の各地で多くの自然災害が発生した。これらの災害について、多くの学会は調査研究、記録、提言、支援などを続けてきた。大震災後10年を迎えるにあたり、防災学術連携体の各構成学会と防災減災学術連携委員会の委員が、東日本大震災の経験とその後への活動への展開を振り返り、今後の取り組みについて発表する。同時に、防災学術連携体の前身である「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の30学会共同声明(2012年5月)を振り返り、今後の防災・減災、学会連携について議論する。



プログラム(予定)

| | | |
|-----------------------------|---------------------------------|------|
| 10:00-【開会挨拶】 | 防災学術連携体代表幹事 | 大友康裕 |
| 10:05-【来賓挨拶】 | 内閣府 防災担当政策統括官 | 青柳一郎 |
| 10:10-【開会講演】 | 日本学術会議第 22/23 期会長 | 大西 隆 |
| 10:20-【日本学術会議、防災学術連携体の活動総括】 | 日本学術会議会員・第三部副部長、 防災学術連携体代表幹事 | 米田雅子 |
| 10:30-【各学会からの発表】 | (裏面をご覧ください) | |
| 18:15-【まとめ】 | 防災学術連携体運営幹事 | 和田 章 |
| 18:25-【閉会挨拶】 | 防災学術連携体副代表幹事 | 森本竜偉 |
| 18:30 | 【終 了】 | |

お問合せ先
防災学術連携体事務局 中川寛子
電話：03-3830-0188
email: office@janet-dr.com

2011年3月11日、日本海溝沿いの海底で発生したマグニチュード9.0の巨大地震は、東京電力福島第一原発の炉心溶融事故をはじめ地震動と津波による大被害をもたらした。まだ行方不明の被災者も多く、地震発生3カ月後の時点で、死者約1万5,000人、行方不明者約7,500人に上る。12万5,000人近い人々が避難生活を強いられ、昨年10月時点でなお約4万3,000人が避難生活を余儀なくされている。原発そばには旧住民たちが戻れない帰還困難区域も残る。福島第一原発敷地内は処分法が決まっていない大量の放射能汚染水がたまり続けており、廃炉作業の見通しもはっきりしていない。

こうした直接的被害に加え、東日本大震災がもたらした影響の一つに科学者に対する信頼感の低下がある。日本の科学者を内外に代表する機関とされている日本学術会議の受けた衝撃も大きく、地震発生2カ月後の2011年5月に30の学会からなる「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」が設立された。12月には最初のシンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」を開催している。2016年1月にはさらに多くの学会が加わった「防災学術連携体」が、日本学術会議の協力学術研究団体として発足している。

14日に東日本大震災から10年を機に開かれたシンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」は、日本学術会議土木工学・建築学委員会と防災学術連携体の共催による。2011年12月に開かれた第1回のシンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」以来、日本学術会議と防災学術連携体が開催してきた防災学術連携シンポジウムとしては、11回目となる。現在、58に増えている防災学術連携体参加学会の3分の2にあたる約40の学会からこれまでの活動や今後の取り組みが報告された。シンポジウムに合わせて学会の代表者たちの報告などを集めた冊子「東日本大震災からの十年とこれから—58学会、防災学術連携体の活動」もつくられた。

「地震予知の取り組みを見直す。地震学の等身大の現状を伝えることに努める」。シンポジウムでは、日本地震学会会長の小原一成東京大学地震研究所教授から、東日本大震災まで地震予知が可能だという過大な期待を多くの国民に持たせていたことに対する率直な反省の声も聞かれた。日本自然災害学会評議員の橋本学京都大学防災研究所地震予知センター教授からも「自然災害に対しては事前に確実な情報が発信される。こうした誤解など、社会の認知が十分でない現状がある。突発的に発生する自然災害に対応できる体制をつくる必要がある」という提案も示された。

このほか各学会の代表からそれぞれさまざまな課題や今後の具体的な取り組みについて報告がなされたが、防災学術連携体代表幹事の米田雅子日本学術会議防災減災学術連携委員長からは、新型コロナウイルス感染拡大によって、感染症と自然災害を併せ考えた対策がますます重要になっている現状が強調された。さらに「自然は災害が起きると元の姿に

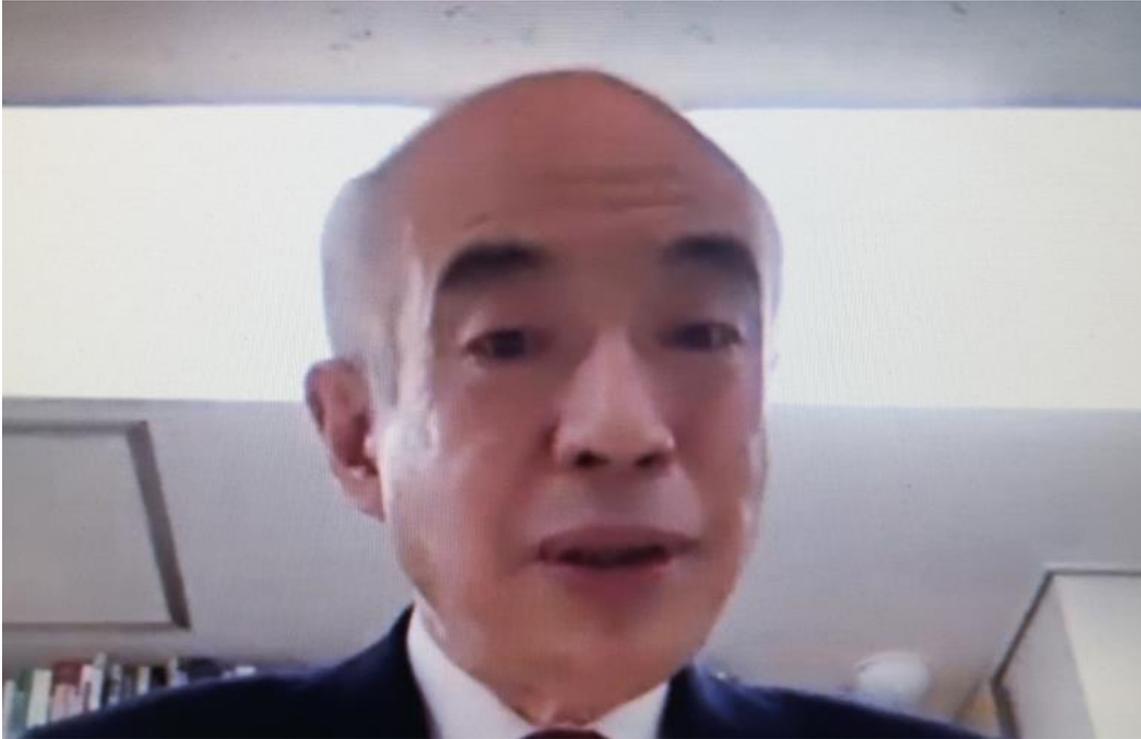
戻ろうとする」と、人間が埋め立てなど自然の形を変えてきた長い歴史を見直す必要を指摘し、安全な場所に住むという対策を進めるために土地の公有化を推進する取り組みも提案された。



米田雅子防災学術連携体代表幹事（シンポジウムご挨拶資料から）

東日本大震災直後から、多くの学会の連携推進に努め、2016年の防災学術連携体発足時には初代の代表幹事を務めた和田章東京工業大学名誉教授（防災学術連携運営幹事）は、シンポジウムのまとめの報告で、引き続きさまざまな専門分野の科学者が連携する必要性を次のように訴えた。

「東日本大震災が起きるまで自分は、専門である耐震構造の研究を一生懸命やっていたら災害を減らせると考えていた。明治になって欧州から入ってきた学問は細分化が進み、隣や向かいの分野の研究者が何を考えているかわからなくなっている。お互いを知り、おかしなところは指摘し合い、新しい発見があればともに喜ぶという関係をつくる必要がある。More bridges Less walls で引き続き頑張ろう」



和田章防災学術連携運営幹事（シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」ビデオ会議システム配信画面から）

日文：小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

【関連サイト】

日本学術会議土木工学・建築学委員会、防災学術連携体主催「第11回防災学術連携シンポジウム」

[20210114_leef.pdf \(janet-dr.com\)](#)

防災学術連携体「東日本大震災からの十年とこれから—58 学会、防災学術連携体の活動」

[20210114_fin1.indd \(janet-dr.com\)](#)

【関連記事】

2019年09月17日「前首相小泉純一郎称次子进次郎“是环境相太好了”」

https://www.keguan.jp.com/kgjp_gongtong/pt20190917100149.html

2019年09月24日「岩手县“东日本大地震海啸传承馆”开馆」

https://www.keguan.jp.com/kgjp_gongtong/pt20190924092506.html

2017 年 11 月 02 日 「专访日本学术会议分科会委员长和田章：大城市的地震预防对策刻不容缓」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kangzai/pt20171102095236.html